



2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月7日

上場会社名 PCIホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3918 URL <https://www.pci-h.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 横山 邦男
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経営企画本部長(氏名) 井口 直裕 (TEL) 03-6858-0530
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	6,644	13.1	267	16.2	278	9.8	149	△30.6
2022年9月期第1四半期	5,877	54.8	230	—	253	502.3	215	—

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 180百万円(△47.7%) 2022年9月期第1四半期 346百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	14.89	—
2022年9月期第1四半期	21.47	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期第1四半期	17,455	8,286	44.6	773.10
2022年9月期	16,915	8,374	45.9	771.99

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 7,779百万円 2022年9月期 7,768百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	15.00	—	16.00	31.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	16.00	—	17.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,000	10.4	725	△9.9	740	△11.4	420	△17.5	41.74
通期	30,000	19.2	1,800	24.6	1,830	18.1	1,070	66.4	106.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年9月期1Q	10,322,400株	2022年9月期	10,322,400株
------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2023年9月期1Q	259,885株	2022年9月期	259,885株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年9月期1Q	10,062,515株	2022年9月期1Q	10,048,262株
------------	-------------	------------	-------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2022年10月1日～2022年12月31日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する各種政策・行動制限の緩和により、経済活動の正常化に向けて、一部に弱さがみられるものの緩やかに持ち直しの動きがみられました。一方で、海外景気の下振れによるリスクや物価上昇、金融資本市場の変動等の影響、世界的なサプライチェーンの混乱に伴う供給制約等、依然として先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、新型コロナウイルス感染症対策に伴うテレワーク・リモートワークの導入特需は一巡しましたが、IoT(※1)、人工知能(AI)等の先端技術を活用したデジタルトランスフォーメーション(DX)の加速によるIT投資需要は底堅く推移いたしました。一方で、IT技術者不足は常態化しており、人材確保とリスクリングの浸透が課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、継続的な新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じつつ、2023年9月期を最終年度とした中期経営計画「PCI-VISION 2023」を推進する中、新たな事業領域の獲得や拡充を企図しながら、事業の選択と集中による経営の合理化を目的としたグループ内再編を実施し、2022年10月1日付にてPC Iソリューションズ株式会社を存続会社として株式会社シー・エル・シーと合併いたしました。

また、前連結会計年度において、当社グループの持続的成長を実現するため、新たにサステナビリティ委員会を設置し、2022年11月には、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言への賛同を表明いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は6,644百万円(前年同期比13.1%増)、営業利益は267百万円(前年同期比16.2%増)、経常利益は278百万円(前年同期比9.8%増)となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は149百万円(前年同期比30.6%減)となりましたが、これは、前年同期においてグループ内再編に伴う合併消滅会社の欠損金に対する繰延税金資産を一時で計上したことにより税金費用がマイナスとなった特殊要因があったことによるものです。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

(ITソリューション事業)

ITソリューション事業につきましては、売上高は5,452百万円(前年同期比12.9%増)となり、セグメント利益は170百万円(前年同期比35.2%増)となりました。

以下では、ITソリューション事業における概況と売上高を主要区分別に示します。

① エンベデッドソリューション

CASE(※2)による次世代モビリティの牽引により、自動車関連案件が堅調に推移した他、カメラ・センサー系開発案件、ネットワーク案件が増大いたしました。また、医療関連分野においてMRI装置向けコントローラの販売が好調に推移いたしました。加えて、大型複合機等事務機器関連分野において電子部品の価格高騰が依然継続しているものの、供給不足であった部品の入手が生産に繋がり、前期より注文残となっていたプリンタコントローラの増産等、売上に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は3,423百万円(前年同期比13.2%増)となりました。

② ビジネスソリューション

企業の継続的なDXの推進加速を背景に、産業・流通向け及び金融向けソフトウェア開発案件が堅調に推移いたしました。また、生損保向け汎用機ソフトウェアプロダクトの販売が伸長した他、キッティング業務等の請負案件が収益に寄与いたしました。

以上の結果、売上高は2,028百万円(前年同期比12.4%増)となりました。

(IoT/IoEソリューション事業)

IoT/IoEソリューション事業につきましては、売上高は633百万円(前年同期比29.9%増)となり、セグメント利益は38百万円(前年同期比30.3%増)となりました。

重機・建機向けIoT関連開発が堅調に推移したに加え、位置情報ソリューションの販売が堅調に推移いたしました。また、通信事業において新規取引先の開拓により、収益に大きく寄与いたしました。加えて、これまで研究開発を進めてきた要素技術を活用した太陽光発電所におけるAI保安システムを開発し、売上に寄与いたしました。

(半導体トータルソリューション事業)

半導体トータルソリューション事業につきましては、売上高570百万円(前年同期比1.0%減)となり、セグメント利益は45百万円(前年同期比38.7%減)となりました。

市場における半導体需要の停滞感が見られる中で、産業・インフラ・IoT等に係る半導体潜在需要は引き続き強く、引き合いが継続したことに加え、基板案件が堅調に推移いたしました。一方で、利益率の高いスポット案件を受注した前年同期に対して、小規模ではあるものの一部不採算案件の発生により受注損失引当金を計上したこと等から、セグメント利益は減少いたしました。

(注) 上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

(※1) IoT: (Internet of Things)

コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

(※2) CASE:

「Connected」「Autonomous」「Shared」「Electric」の頭文字を取った造語。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、17,455百万円となり、前連結会計年度末に比べ539百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、現金及び預金323百万円の減少の一方で、電子記録債権355百万円、棚卸資産309百万円、その他255百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ620百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産1百万円の増加、無形固定資産48百万円の減少、投資その他の資産33百万円の減少により、前連結会計年度末に比べ80百万円の減少となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、9,168百万円となり、前連結会計年度末に比べ627百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、未払法人税等165百万円、賞与引当金403百万円の減少の一方で、買掛金522百万円、電子記録債務331百万円、その他477百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ833百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、長期借入金211百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ205百万円の減少となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は8,286百万円となり、前連結会計年度末に比べ87百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益149百万円を計上した一方で、配当金の支払161百万円や非支配株主持分の減少103百万円があったことによるものであります。

この結果、自己資本比率は44.6%(前連結会計年度末は45.9%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の連結業績予想につきましては、2022年11月11日付「2022年9月期 決算短信」にて公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,629,966	2,306,125
受取手形、売掛金及び契約資産	4,779,257	4,613,183
電子記録債権	1,344,586	1,700,463
棚卸資産	1,627,621	1,937,403
未収還付法人税等	26,038	214,703
その他	798,451	1,054,076
流動資産合計	11,205,922	11,825,955
固定資産		
有形固定資産	952,359	953,624
無形固定資産		
のれん	2,150,607	2,105,991
その他	111,350	107,958
無形固定資産合計	2,261,957	2,213,950
投資その他の資産	2,495,295	2,461,888
固定資産合計	5,709,612	5,629,463
資産合計	16,915,534	17,455,419
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,091,271	2,613,560
電子記録債務	888,030	1,219,192
1年内返済予定の長期借入金	872,364	872,573
未払金	506,466	590,445
未払法人税等	174,844	9,262
賞与引当金	532,490	129,392
役員賞与引当金	20,665	4,004
受注損失引当金	—	5,611
アフターコスト引当金	3,741	1,483
その他	1,419,412	1,897,064
流動負債合計	6,509,286	7,342,590
固定負債		
長期借入金	1,052,747	841,656
役員退職慰労引当金	15,730	17,638
退職給付に係る負債	128,891	128,713
資産除去債務	457,218	457,818
その他	377,234	380,544
固定負債合計	2,031,820	1,826,370
負債合計	8,541,107	9,168,961

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,091,897	2,091,897
資本剰余金	3,670,161	3,674,025
利益剰余金	2,388,876	2,377,694
自己株式	△337,933	△337,933
株主資本合計	7,813,002	7,805,684
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,513	28,665
退職給付に係る調整累計額	△43,314	△54,988
その他の包括利益累計額合計	△44,827	△26,323
新株予約権	47,790	52,215
非支配株主持分	558,461	454,880
純資産合計	8,374,426	8,286,457
負債純資産合計	16,915,534	17,455,419

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	5,877,132	6,644,345
売上原価	4,404,122	5,216,406
売上総利益	1,473,009	1,427,939
販売費及び一般管理費	1,242,334	1,159,977
営業利益	230,675	267,961
営業外収益		
受取利息及び配当金	17,949	16,509
助成金収入	1,831	1,464
保険解約返戻金	10,543	—
その他	3,041	844
営業外収益合計	33,366	18,819
営業外費用		
支払利息	2,658	1,829
為替差損	6,580	5,763
その他	917	467
営業外費用合計	10,155	8,060
経常利益	253,885	278,720
特別損失		
固定資産除却損	105	1,042
投資有価証券償還損	1,520	—
その他	703	—
特別損失合計	2,329	1,042
税金等調整前四半期純利益	251,556	277,678
法人税、住民税及び事業税	2,995	2,278
法人税等調整額	△80,267	112,927
法人税等合計	△77,271	115,206
四半期純利益	328,828	162,471
非支配株主に帰属する四半期純利益	113,102	12,653
親会社株主に帰属する四半期純利益	215,725	149,818

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	328,828	162,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	33,292	30,178
退職給付に係る調整額	△16,074	△11,674
その他の包括利益合計	17,217	18,504
四半期包括利益	346,046	180,976
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,943	168,322
非支配株主に係る四半期包括利益	113,102	12,653

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。